

IPO銘柄 日本スキー場開発 (6040・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6040	100株	公募: 6.20万株 売出: 56.00万株 (OA9.33万株)	3,330円~ 3,570円 (20.7倍)	野村証券

■ 日程



長野県白馬村でスキー場を運営、インバウンド需要も取り込み

■ 事業内容

長野県白馬村などでスキー場を運営。日本駐車場開発の子会社で、既存スキー場を取得して再生するビジネスモデル。長野県のHAKUBA VALLEYに白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールドなど、北志賀高原に竜王スキーパークを有し、岐阜では奥美濃でめいほうスキー場、群馬では川場で川場スキー場を運営する。ウインターシーズンにスキーヤーやスノーボーダーに楽しんでもらうほか、それ以外のグリーンシーズンでは高山植物や山頂から望む美しい風景・景色を楽しむ機会も提供している。15年7月期第2四半期累計(14年8月~15年1月)の売上高構成比は、リフト券売上が55.7%、料飲売上が14.2%、レンタル売上が9.6%、その他売上が20.5%となっている。

■ 特徴

スキー・スノーボードに関係する大規模な展示会での販売促進、旅行会社との商品企画の折衝、認知度向上に向けた広告宣伝活動の実施など、スキー場への集客を増加させる施策に取り組んでいる。白馬村のリゾートエリア「HAKUBA VALLEY」には多くの外国人旅行者が訪れており、インバウンド(訪日外国人旅行)需要を見込んだ海外展示会への参加にも力を入れている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年7月期の連結経常利益は前期比13.2%増の8億5,000万円を計画。短期的には14年11月に発生した長野県神城断層地震による予約の一部キャンセルが影響するものの、為替市場の円安を背景に訪日外国人の来場、いわゆるインバウンド需要が高まる傾向にある。

■ 定性分析

インバウンド需要を取り込むビジネスを手掛けており、新鮮味と話題性がある。上場初日はテーマ性が先行し人気化しそう。ただ、スキー、スノーボードは市場が縮小傾向にある産業であり、IPOとしても売出株数の多い親子上場案件でもある点には留意したい。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約25.5億円。マザーズ上場案件としては荷もたれ感が意識される規模で、公開株式数の中で売出の比率が高いことも嫌気材料。ただ、インバウンド関連としてのテーマ性は強く、初値を支える材料となりそうだ。(小泉健太)

■ 類似企業

日本スキー場開発 (6040・マザーズ)	予想PER20.7倍 (仮条件上限)
日本駐車場開発 (2353・東証1部)	予想PER23.1倍
PGMホールディングス (2466・東証1部)	予想PER-

■ 引受証券

野村証券、大和証券、いちよし証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、エース証券、SBI証券、八十二証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年7月期(実績)	4,037	—	515	—	389	—	246.8	—
14年7月期(実績)	4,909	21.6	750	45.6	520	33.7	242.9	—
15年7月期(会社予想)	5,750	17.1	850	13.2	680	30.6	172.6	—

※ 14年12月に株式分割(1株→100株)を実施。13年7月期、14年7月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年7月期	15,800	2,625	1,043	400	573.5	34.5	54.9
14年7月期	35,410	3,842	2,729	968	724.5	66.8	30.0

※ 13年7月期および14年7月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	日本駐車場開発	3,320,000	84.30
2	Shun Hing Electronic Trading Co.,Ltd.	100,000	2.54
2	Plan・Do・See	100,000	2.54
2	グリーンコア	100,000	2.54
5	氏家 太郎	70,000	1.78
6	鈴木 周平	55,000	1.40
7	ラックランド	33,300	0.85
7	Hotel Lotte Co.,Ltd.	33,300	0.85
9	高梨 光	32,000	0.81
9	宇津井 高時	32,000	0.81
9	向所 和也	32,000	0.81

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	鈴木 周平
取締役会長	氏家 太郎
取締役副社長 開発部門担当	高梨 光
常務取締役 管理部門担当	宇津井 高時
取締役 設備安全部門担当	向所 和也
取締役	出口 恭子
取締役	サイモン・ゲロ ヴィッチ
監査役(常勤)	橋本 俊光
監査役	鵜月 健彦
監査役	荒木 隆志

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会